

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ソラスト
【英訳名】	Solasto Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	03-3450-2610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画本部長 春山 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	03-3450-2610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画本部長 春山 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,043,864	63,070,937
経常利益 (千円)	785,975	3,308,538
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	504,122	1,993,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,612	1,891,308
純資産額 (千円)	8,485,105	8,475,875
総資産額 (千円)	22,123,508	22,541,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.83	70.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.19	-
自己資本比率 (%)	38.4	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第49期第1四半期連結累計期間は、当社株式が平成28年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から第49期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第48期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～6月）における当社グループの業績は、介護・保育事業及び医療関連受託事業がともに好調に推移し、売上高は16,043百万円となりました。また、医療関連受託事業及び介護事業の利益貢献により、営業利益は827百万円、経常利益は785百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は504百万円となりました。なお、営業利益率は、介護・保育事業のセグメント利益率が大幅に上昇したことにより5.2%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療関連受託事業

医療関連受託事業の売上高は、12,536百万円となりました。医療機関からの新規契約の受注、既存顧客との取引拡大、昨年9月に実施された労働者派遣法の改正に伴う派遣売上の増加等が寄与しました。

セグメント利益は、1,100百万円となりました。適正人員配置の推進による生産性向上や増収に伴う売上総利益の増加がプラスに寄与しました。しかしながら、新規契約の獲得に伴う業務の立ち上げ費用や社員給与の見直し、社会保険料の上昇等、社員待遇の改善に伴う費用が増加しました。

セグメント利益率は、8.8%となりました。新規獲得業務の立ち上げや社員待遇改善費用等により一時的に低下しましたが、高水準の利益率を維持しました。

介護・保育事業

介護・保育事業の売上高は、3,293百万円となりました。

介護に関しましては、グループホーム（認知症対応型共同生活介護）や有料老人ホーム等の施設系サービス、訪問介護等の在宅系サービスの両方で利用者数が増加しました。また、M & Aによる事業所数の増加も売上高に寄与しました。

保育につきましては、園児数の増加や自治体からの補助金収入が売上高に寄与しました。

セグメント利益は238百万円となりました。

介護事業の増収や生産性向上に伴う売上総利益の増加が寄与しました。

セグメント利益率は、7.3%となりました。介護事業の増収や生産性向上に伴い、売上総利益率が上昇し販売費及び一般管理費率が低下したことが寄与しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における事業所数及び施設数は、介護事業221事業所（前連結会計年度末比+2）、保育事業13施設（同±0）となりました。

その他

その他の売上高は、213百万円となりました。診療報酬改定に伴いキャリアセンターの図書売上が増加したこと等が寄与しました。

セグメント損失は、39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、22,123百万円と前連結会計年度末に比べ417百万円減少しました。

流動資産は、13,945百万円と前連結会計年度末に比べ393百万円減少しました。この減少は、主に現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、8,177百万円と前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。

(負債)

負債合計は、13,638百万円と前連結会計年度末に比べ426百万円減少しました。

流動負債は、8,653百万円と前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。

固定負債は、4,984百万円と前連結会計年度末に比べ294百万円減少しました。この減少は、主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、8,485百万円と前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,000,000
計	113,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,270,200	28,270,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,270,200	28,270,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	28,270,200	-	300,000	-	27,242

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,270,200	282,702	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,270,200	-	-
総株主の議決権	-	282,702	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831,909	5,597,925
受取手形及び売掛金	7,146,205	7,229,671
貯蔵品	107,796	104,587
その他	1,255,917	1,016,309
貸倒引当金	2,501	2,848
流動資産合計	14,339,328	13,945,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,716,479	2,670,977
土地	929,346	929,346
その他(純額)	759,357	742,766
有形固定資産合計	4,405,183	4,343,090
無形固定資産		
のれん	2,085,047	2,111,273
その他	259,025	250,358
無形固定資産合計	2,344,073	2,361,631
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,477,042	1,497,432
貸倒引当金	24,390	24,290
投資その他の資産合計	1,452,651	1,473,141
固定資産合計	8,201,908	8,177,863
資産合計	22,541,237	22,123,508
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	1,250,000
未払金	4,320,019	4,688,459
未払法人税等	751,960	389,053
賞与引当金	1,309,453	629,823
役員賞与引当金	19,750	5,875
その他	1,134,676	1,690,404
流動負債合計	8,785,860	8,653,616
固定負債		
長期借入金	3,375,000	3,075,000
退職給付に係る負債	1,095,544	1,104,836
資産除去債務	137,094	137,743
その他	671,862	667,206
固定負債合計	5,279,501	4,984,786
負債合計	14,065,361	13,638,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,203,360	5,203,360
利益剰余金	3,084,928	3,088,668
株主資本合計	8,588,288	8,592,028
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	112,412	106,922
その他の包括利益累計額合計	112,412	106,922
純資産合計	8,475,875	8,485,105
負債純資産合計	22,541,237	22,123,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,043,864
売上原価	13,391,361
売上総利益	2,652,502
販売費及び一般管理費	1,824,939
営業利益	827,562
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2,405
補助金収入	8,695
その他	4,776
営業外収益合計	15,876
営業外費用	
支払利息	12,410
株式公開費用	44,153
その他	899
営業外費用合計	57,463
経常利益	785,975
特別損失	
固定資産除却損	3,168
災害による損失	2,478
特別損失合計	5,646
税金等調整前四半期純利益	780,329
法人税等	276,206
四半期純利益	504,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

四半期純利益	504,122
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	5,490
その他の包括利益合計	5,490
四半期包括利益	509,612
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	509,612
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	104,181千円
のれんの償却額	33,925

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月7日 取締役会	普通株式	500,382	17.70	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,536,745	3,293,149	15,829,895	213,968	16,043,864	-	16,043,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,536,745	3,293,149	15,829,895	213,968	16,043,864	-	16,043,864
セグメント利益又は損失 ()	1,100,052	238,999	1,339,051	39,614	1,299,437	471,874	827,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 471,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円83銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	504,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	504,122
普通株式の期中平均株式数(株)	28,270,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	2,873,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式が平成28年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年6月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 500,382千円
- (ロ) 1株当たりの金額 17円70銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月30日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ソラスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソラストの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソラスト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象に含まれていません。